

民主

PRESS MINSHU

号外 静岡3区版

平成27年12月1日

民主党プレス民主編集部

〒100-0014
東京都千代田区永田町1-11-1
電話03-3595-9988 (代表)
press@dpj.or.jp
http://www.dpj.or.jp

明日の日本 生活が第一

～ 協同・連帯 共生・安心 ～

衆議院議員 民主党静岡県第3区総支部長



小山のぶひろ

氏に訊く

今からでも臨時国会を開会し、補正予算を組むべき

「アベノミクス」なるものの破綻と失敗が明らかになりつつある。GDPは前期比▲0.8%の2四半期連続のマイナス成長、景気の先行きを示す機械受注は前期比▲1.0%減少(リーマンショック以来の下げ幅)、国内企業物価指数▲3.8%下落、設備投資こそ+1.2%と堅調であったが、他の指標が悪化する中、市場関係者は「どれが正しい姿なのか」と警戒している。中国経済が減速する中、設備投資が日本経済をけん引するとは考えにくい。なんといっても個人消費の低調が日本経済減速の最大要因である。これはアベノミクスが始まって以来の実質賃金の低下に原因がある。一人一人の所得が下がって、個人消費が伸びるわけではない。トリクルダウンは起きなかったのである。加えて円安により食料品や日用品が値上がりしたため、エンゲル係数は安倍政権発足時23.6%↓25.7%に上昇し、日本人の生活水準は低下した。所得格差も拡大し、非正規社員の労働者に占める割合は初めて40%を超えた。非正規化が進み、実質賃金のマイナス、個人消費の悪化によって、日本経済を破滅へと導いているのがアベノミクスなるものの正体である。さらに法人税を29%に引き下げる方針とのことだが、その代わりに外形標準課税の引き上げが検討されているとのこと。法人税減税と外形標準課税増税は、体力のある大企業を優遇し、中小企業の経営をさらに悪化させる効果をもたらすであろう。

TPP関連政策大綱が発表されたが、まったく

身のない抽象的な内容である。そもそもTPPの各産業への影響額が試算もされないなかで、対策など立てられないはずだ。2012年の総選挙で「TPP交渉参加断固反対!ブレない自民党」とポスターまで作って安倍総裁は選挙戦を戦った。このたび大筋合意を受けて発表された「総合的なTPP関連政策大綱」では、なんとアベノミクス成長戦略の「切り札」としてTPPは位置付けられている。「参加反対」から「成長戦略の切り札」に、いつ変わったのだろうか。完全な公約違反である。日本は、TPP域内国第2位のGDPを誇るが、TPP協定は英語、仏語、スペイン語で書かれており、日本語は除外されている。実におかしな話で、このこと一つをとってみても、国益を守ったなどとはいえない交渉姿勢が窺える。

12月3日、災害対策特別委員会の閉会中審査が行われた。驚くべきことに災害対策特別委員会で審査されたのは、本年9月の関東・東北豪雨以来、初めてだ。被害対策の補正予算すら組まれていない。野党議員の一人が怒りを込めて発言した。「被災地では多くの皆様が苦しみ、未来に希望を失っている中、これまでの委員会も開かず、補正予算も組まず、政治家は官僚の答弁書を読み上げるだけではないか!」。これが安倍政権の正体である。経済政策を見ても、TPP関連対策を見ても、災害対策を考えても、臨時国会を開催して補正予算を一刻も早く組むべきではなからうか。

衆議院議員 小山 展弘